

入札説明書補足資料

平成29年度若年者地域連携事業

平成29年2月

福島労働局

平成29年度若年者地域連携事業に係る入札については、会計法、予算決算及び会計令に定めるもののほか、入札説明書及び入札説明書補足資料によるものとする。

1 入札参加申し込み

平成29年3月3日(金)12時00分までに下記により必要書類を提出すること。
なお、理由の如何にかかわらず提出期限に遅延した場合は無効とする。

- ① 競争入札参加申込書(別紙4)
 - ② 保険料納付状況がわかる書類の写し(納付書、領収書、納入証明書等)
 - ③ 事業所情報(別紙5)
 - ④ 誓約書(別紙6)
 - ⑤ 自己申告書(別紙7)
 - ⑥ 電子入札案件の紙入札参加申立書(別紙3) ※紙入札参加者のみ提出
- ※ 上記の①、②、③、⑤、⑥については FAX・郵送可

【FAX・郵送による提出先】

〒960-8021

福島県福島市霞町1-46 福島合同庁舎5階

福島労働局総務部総務課会計第一係 宛

FAX 024-535-6595

2 入札手続き等

入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。ただし、紙により入札の参加を希望する場合には、別紙3「電子入札案件の紙入札参加申立書」により、平成29年3月3日(金)12時00分までに申し出る必要がある。

また、電子調達システムにより入札を行う場合には、当該システムに定める手続きに従い、提出期限までに入札書を提出しなければならない。

なお、入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることはできない。

(1) 電子調達システムにより入札を行う場合

- ① 入札書の提出期限

平成29年3月3日(金)12時00分まで

※入札書に内訳書として別紙1-②「内訳書」を添付すること。

※電子調達システムに入札書が到着しない場合は無効となる。

(2) 紙により入札を行う場合

- ① 入札書の提出期限

平成29年3月3日(金)12時00分まで

- ② 入札書の提出場所

福島県福島市霞町1-46 福島合同庁舎5階

福島労働局総務部総務課会計第一係 担当：大場

TEL : 024-536-0077

③ 入札書の提出方法

入札書は別紙1-①「入札書」及び1-②「内訳書」にて作成した後、封筒に入れ封印し、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、宛名（福島労働局支出負担行為担当官殿と記載。）及び、「平成29年3月9日開札【若年者地域連携事業】の入札書在中」と記入し提出すること。（別添「封書記載例」参照。）

※ 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

(3) 代理人（復代理人含む。以下同じ。）による入札

- ① 代理人が電子調達システムにより入札する場合には、当該システムで定める委任の手続きを終了しておかなければならない。
- ② 代理人が紙により入札する場合には、当該代理人の所在地、名称及び氏名を記入して押印をしておくとともに、入札書提出時に別紙2「委任状」を作成し、提出しなければならない。
- ③ 入札者又はその代理人は、本件に係る入札について、他の入札者の代理人を兼ねることはできない。

(4) 入札の無効

次の各号の一つに該当する入札書は無効とする。

- ① 本入札説明書に示した参加資格のない者の提出した入札書
- ② 入札書の提出期限内に入札書の到達しなかった者の提出した入札書
- ③ 入札条件に違反した者の提出した入札書
- ④ 有効な委任状を提出しない代理人又は復代理人の提出した入札書
- ⑤ 金額を訂正した入札書、また、それ以外の訂正について訂正印のない入札書
- ⑥ 誤字・脱字等により意思表示が不明確な入札書
- ⑦ 明らかに連合によると認められる入札書
- ⑧ 同一の入札について2通以上提出された入札書
- ⑨ 前項(3)③に違反した者の提出した入札書
- ⑩ 総価による入札を条件としているのに、総価でない価格（単価等）を記入した入札書

(5) 入札の延期等

入札者が相連合し又は不穩の挙動をとる場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札を延期し、又はこれを取りやめることがある。

3 開札

日時： 平成29年3月9日（木）15時00分から

場所： 電子調達システム 及び

福島合同庁舎 福島労働局（1階会議室）

（福島県福島市霞町1-46 福島合同庁舎1階）

(1) 電子調達システムによる入札の場合

電子調達システムにより入札書を提出した場合には、立会いは不要であるが、入札者又はその代理人は、原則として開札時刻には端末の前で待機しておくものとする。

(2) 紙による入札の場合

ア 開札は入札開札の日時及び場所にて結果公表を行う。

イ 開札は入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

ウ 入札者又はその代理人は、開札時刻後において開札場所に入場することはできない。

エ 入札者又はその代理人は開札場所に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証又は委任状を提示又は提出しなければならない。

オ 入札者又はその代理人は、支出負担行為担当官が特にやむを得ない事情があると認めた場合を除き、開札終了まで開札場所から退場することができない。

4 契約書の作成

① 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとし、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

② 契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに金額は、日本語及び日本国通貨による表示に限る。

5 様式等

- ・ 別紙1-① 入札書
- ・ 別紙1-② 内訳書
- ・ 別紙2 委任状
- ・ 別紙3 電子入札案件の紙入札参加申立書
- ・ 別紙4 競争入札参加申込書
- ・ 別紙5 事業所情報
- ・ 別紙6 誓約書
- ・ 別紙7 自己申告書
- ・ 別添 封書記載例

入 札 書

支出負担行為担当官 福島労働局総務部長 殿

¥

(消費税抜きの額を記載する)

(内訳) は別紙 1-②「内訳書」のとおり。

平成 29 年度若年者地域連携事業に関し、入札説明書の各事項を承諾のうえ、上記の金額をもって入札いたします。

平成 年 月 日

入札者 所 在 地

法人名及び
代表者氏名

㊞

代理人氏名

㊞

内 訳 書

事業者名

委託事業対象経費	委託費の額	備 考
①人件費		
②一般管理費		
③事業費		
合 計		

委任状

私は、㊟ を代理人と定め、次の権限を委任します。

1 入札事項

「平成29年度若年者地域連携事業」の入札に関する一切の件。

支出負担行為担当官
福島労働局総務部長 殿

平成 年 月 日

所在地

氏名又は法人名
及び代表者氏名

㊟

平成 年 月 日

支出負担行為担当官
福島労働局総務部長 殿

住 所
名 称
代表者氏名

⑩

電子入札案件の紙入札方式での参加について

貴部局発注の下記入札案件について、電子入札システムを利用して入札に参加できないので、紙入札方式での参加をいたします。

記

1 入札案件名

「平成29年度若年者地域連携事業」

2 電子入札システムでの参加ができない理由

- 電子入札への移行を検討中である
- 認証カードの申請中だが、手続きが遅れているため

事業所情報

①	業者コード又は登録番号	※資格審査結果通知書に記載されているコードを転記
②	企業名称	
③	企業郵便番号	
④	企業住所	
⑤	代表者氏名	
⑥	代表者役職	
⑦	代表者電話番号	
⑧	代表者FAX番号	
⑨	担当部署名称	
⑩	担当者氏名	
⑪	担当者連絡先郵便番号	
⑫	担当者連絡先住所	
⑬	担当者連絡先電話番号	
⑭	担当者連絡先FAX番号	
⑮	担当者連絡先メールアドレス	
⑯	他省庁での登録の有無	有 ・ 無
⑰	加入済労働保険番号	
⑱	加入済社会保険事業所 整理番号及び事業所番号	
⑲	社会保険料納入状況（直近2年間）	未納なし ・ 未納あり
⑳	労働保険料納入状況（直近2年度）	未納なし ・ 未納あり

※ 入札への参加方法（該当する方に○をしてください）

電子入札 ・ 紙入札

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長 金谷 雅也 殿

平成 年 月 日
住所（又は所在地）
社名及び代表者名

㊟

※ 個人の場合は生年月日を記載すること。（T・S・H 年 月 日）

※ 法人の場合は裏面に役員の氏名及び生年月日を記入すること。

役員氏名	生年月日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日
	T・S・H 年 月 日

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
- 2 過去1年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。
- 3 契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、業務に関し、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。
- 4 前記1から3について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長 殿

封書記載例

裏 面

表 面

印

印

印

会社名

所在地

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長 殿

『平成 年 月 日開札』

『の入札書在中』